



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジアース

コード番号 8922 URL <http://corp.the-earth.tv/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池添 吉則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥田 広志

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

未定

TEL 06-6232-7770

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	61	408.4	△198	—	△229	—	△4	—
24年3月期第2四半期	12	△93.4	△318	—	△331	—	△338	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △4百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △338百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△5.25	—
24年3月期第2四半期	△604.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	324	168	50.5	137.22
24年3月期	329	△152	△46.8	△191.75

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 163百万円 24年3月期 △154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当期の配当につきましては、現状を鑑みまして、未定とさせていただきます。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の業績予想につきましては、現時点では売上の不確実性が高いことから、今後の売上の実績を慎重に精査させていただき、業績予想の開示が可能となり次第、発表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ロケーションビュー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	1,194,324 株	24年3月期	804,578 株
25年3月期2Q	2 株	24年3月期	2 株
25年3月期2Q	828,828 株	24年3月期2Q	559,575 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	10
(7) 企業結合等関係	11
(8) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にはあるものの、長引く円高や欧州債務危機の長期化の影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、『ジアース』サイトにおいて、不動産情報の非対称性を限りなく縮減するため、当社が従来から培ってきた独自の不動産データベースを提供することにより、ユーザーの皆様の安心できる物件選びと、インターネットを通じた多様なマッチング機会を提供してまいりました。

当社グループは、そのような業況の下、大手不動産事業者に対して、『ジアース』サイトにおいて地図上に標記された不動産の位置情報と連動したインターネット広告や「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの販売を行うとともに、中小の不動産会社に対しては、ユーザーの皆様の利便性をより高めるため、独自の不動産データベースの情報提供を、スマートフォンやスマートタブレット上においても利用可能なアプリケーション化を行った物件レポートを業務提携先であるスマートタウンソリューションの営業リソースにご協力を得ながら小口営業にも注力することにより収益の獲得に努めるとともに、当社グループがこれまで不動産事業で培ったノウハウを生かし、不動産オペレーション事業により安定的な事業収益の確保に努めてまいりました。

その成果として、『ジアース』サイトにおける登録店舗数約10,000社、掲載物件数約330万件と堅調に増加推移しておりますが、広告事業の再構築及び当初計画していた新サービスのリリースが遅れていることや、不動産オペレーション事業における固定費の削減進んでいないことから、収益の獲得には至っておりません。

また、当社は流動性資金の確保と自己資本の充実のため、平成24年8月29日付の子会社株式の譲渡及び同年9月24日付の第三者割当による新株式の発行（金銭出資及び現物出資（デット・エクイティ・スワップ））及び新株予約権の発行を実施いたしました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高61百万円（前年同期比408.4%増）、営業損失198百万円（前年同期は営業損失318百万円）、経常損失229百万円（前年同期は経常損失331百万円）、四半期純損失4百万円（前年同期は四半期純損失338百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における総資産は324百万円（前連結会計年度比5百万円の減少）となりました。主な要因は、現預金の減少17百万円、未収消費税及び未収入金の回収による減少16百万円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の無形固定資産の増加32百万円等であります。

当第2四半期累計期間における負債は155百万円（前連結会計年度末比326百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少315百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における純資産は168百万円（前連結会計年度末比321百万円の増加）となりました。主な要因は第三者割当増資及び新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加322百万円であります。

以上により自己資本比率は前連結会計年度末△46.8%から50.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、現時点では売上の不確実性が高いことから、今後の売上の実績を慎重に精査させていただき、業績予想の開示が可能となり次第、発表させていただく予定でございます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

ビジネスサービス事業に含まれる株式会社ロケーションビューは、当第2四半期連結会計期間において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

(1) 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度において545百万円の営業損失、595百万円の経常損失、802百万円の当期純損失を計上しており、154百万円の債務超過となりました。平成24年9月24日付の第三者割当増資により、一旦は債務超過は解消しているものの、当第2四半期連結累計期間におきましても198百万円の営業損失、229百万円の経常損失、4百万円の四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも継続したマイナスとなっていることから、当社グループは依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していません。

(2) 当該状況の解消のための経営施策について

このような状況のもと、当社グループは、『ジアース』サイトにおいて、不動産情報の非対称性を限りなく縮減するため、当社が従来から培ってきた独自の不動産データベースを提供することにより、ユーザーの皆様の安心できる物件選びと、インターネットを通じた多様なマッチング機会を提供してまいりました。

当社グループは、そのような業況の下、大手不動産事業者に対して、『ジアース』サイトにおいて地図上に標記された不動産の位置情報と連動したインターネット広告や「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの販売を行ってまいりました。また当社がもつ独自の不動産データベースの情報提供を、ユーザーの皆様の利便性をより高めるため、スマートフォンやスマートタブレット上においても利用可能なアプリケーション化を行った物件レポートを、業務提携先であるスマートタウンソリューションの営業リソースにご協力を得ながら中小の不動産事業者への小口営業にも注力することにより収益の獲得に努めるとともに、これまで不動産事業で培ったノウハウを生かし、不動産オペレーション事業により安定的な事業収益の確保に努めてまいりました。

また、当社は流動性資金の確保と自己資本の充実のため、平成24年8月29日付の子会社株式の譲渡及び同年9月24日付の第三者割当による新株式の発行（金銭出資及び現物出資（デット・エクイティ・スワップ））及び新株予約権の発行を実施いたしました。

今後当社グループは、独自の様々なソリューションとコンテンツ、新たなサービス商品としてのアプリケーションの開発を行うとともに、販売提携先の拡大によるビジネスサービス事業の販売活動を強化し、広告事業においては、サイトの誘導やサイト内の導線を抜本的に改善することによりユーザー利便性を重視したサイトのリニューアルを行い、アライアンス先とのより緊密な連携を行うことにより広告事業を強化してまいります。不動産オペレーション事業については、業務内製化や外注費等のコスト削減を実施することにより収益基盤の強化を図ってまいります。また、継続的な資金調達の努力を行うことにより、当該状況の解消に邁進してまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89	71
売掛金	2	5
たな卸資産	0	0
前払費用	12	12
未収入金	8	0
未収消費税等	17	8
その他	6	5
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	135	104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4	4
工具、器具及び備品(純額)	14	8
有形固定資産合計	18	13
無形固定資産		
ソフトウェア	65	73
ソフトウェア仮勘定	49	75
商標権	18	17
その他	1	0
無形固定資産合計	134	167
投資その他の資産		
投資有価証券	3	3
差入保証金	25	24
その他	13	12
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	41	39
固定資産合計	194	220
資産合計	329	324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	111	30
1年内返済予定の長期借入金	234	—
未払金	40	47
預り金	23	12
未払法人税等	11	7
未払消費税等	0	0
その他	8	5
流動負債合計	428	103
固定負債		
預り保証金	7	7
繰延税金負債	20	18
PCB廃棄物処理費用引当金	26	26
固定負債合計	54	52
負債合計	482	155
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,972	3,133
資本剰余金	1,164	1,326
利益剰余金	△4,289	△4,294
自己株式	△0	△0
株主資本合計	△153	164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
新株予約権	1	4
純資産合計	△152	168
負債純資産合計	329	324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	12	61
売上原価	94	99
売上総損失(△)	△82	△37
販売費及び一般管理費	235	161
営業損失(△)	△318	△198
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	—
貸倒引当金戻入額	10	—
その他	0	0
営業外収益合計	12	0
営業外費用		
支払利息	10	5
株式交付費	13	17
支払手数料	—	7
その他	0	0
営業外費用合計	24	31
経常損失(△)	△331	△229
特別利益		
子会社株式売却益	—	224
債務免除益	0	—
その他	0	0
特別利益合計	1	224
特別損失		
事業所閉鎖損失	1	—
投資有価証券売却損	1	—
附滞税等	3	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△336	△4
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	—	△2
法人税等合計	2	△0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△338	△4
四半期純損失(△)	△338	△4

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△338	△4
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	△338	△4
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△338	△4
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△336	△4
減価償却費	64	23
長期前払費用償却額	3	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	10	5
株式交付費	13	17
子会社株式売却損益(△は益)	—	△224
売上債権の増減額(△は増加)	15	△3
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△0
預り保証金の増減額(△は減少)	—	0
未払金の増減額(△は減少)	△43	6
未払又は未収消費税等の増減額	△71	8
その他	3	△1
小計	△342	△171
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△10	△3
法人税等の支払額	△3	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△354	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4	△0
無形固定資産の取得による支出	△19	△48
投資有価証券の売却による収入	50	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△0
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	27	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	82	98
株式の発行による収入	69	116
株式交付費の支出	△13	—
新株予約権付社債の発行による収入	100	—
新株予約権の発行による収入	2	2
その他	△0	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86	△17
現金及び現金同等物の期首残高	135	89
現金及び現金同等物の四半期末残高	48	71

(4) 継続企業の前提に関する注記

1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度において545百万円の営業損失、595百万円の経常損失、802百万円の当期純損失を計上しており、154百万円の債務超過となりました。平成24年9月24日付の第三者割当増資により、一旦は債務超過は解消しているものの、当第2四半期連結累計期間におきましても198百万円の営業損失、229百万円の経常損失、4百万円の四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも継続したマイナスとなっていることから、当社グループは依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しておりません。

2. 当該状況の解消のための経営計画について

このような状況のもと、当社グループは、『ジアース』サイトにおいて、不動産情報の非対称性を限りなく縮減するため、当社が従来から培ってきた独自の不動産データベースを提供することにより、ユーザーの皆様の安心できる物件選びと、インターネットを通じた多様なマッチング機会を提供してまいりました。

当社グループは、そのような業況の下、大手不動産事業者に対して、『ジアース』サイトにおいて地図上に標記された不動産の位置情報と連動したインターネット広告や「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの販売を行ってまいりました。また当社がもつ独自の不動産データベースの情報提供を、ユーザーの皆様の利便性をより高めるため、スマートフォンやスマートタブレット上においても利用可能なアプリケーション化を行った物件レポートを、業務提携先であるスマートタウンソリューションの営業リソースにご協力を得ながら中小の不動産事業者への小口営業にも注力することにより収益の獲得に努めるとともに、これまで不動産事業で培ったノウハウを生かし、不動産オペレーション事業により安定的な事業収益の確保に努めてまいりました。

また、当社は流動性資金の確保と自己資本の充実のため、平成24年8月29日付の子会社株式の譲渡及び同年9月24日付の第三者割当による新株式の発行（金銭出資及び現物出資（デット・エクイティ・スワップ））及び新株予約権の発行を実施いたしました。

今後当社グループは、独自の様々なソリューションとコンテンツ、新たなサービス商品としてのアプリケーションの開発を行うとともに、販売提携先の拡大によるビジネスサービス事業の販売活動を強化し、広告事業においては、サイトの誘導やサイト内の導線を抜本的に改善することによりユーザー利便性を重視したサイトのリニューアルを行い、アライアンス先とのより緊密な連携を行うことにより広告事業を強化してまいります。不動産オペレーション事業については、業務内製化や外注費等のコスト削減を実施することにより収益基盤の強化を図ってまいります。また、継続的な資金調達の実施を行うことにより、当該状況の解消に邁進してまいります。

3. 継続企業の前提に関する重要な不確実性について

当社グループは、経営重点施策である「事業の選択と集中」及び「財務基盤の健全化と強化」を実践し、企業収益の向上へ向けて邁進してまいりましたが、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業として、当社のデータベース販売の本格的な営業を開始して間もないことから、今後の売上については不確実性が高いため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、第三者割当増資の実行、および、新株予約権の権利行使による払込を受けました。この結果、資本金が161百万円、資本準備金が161百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,133百万円、資本準備金が1,326百万円となっております。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	広告事業	ビジネス サービス 事業	不動産 オペレーション 事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2	9	—	—	12
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2	9	—	—	12
セグメント損失(△)	△91	△154	—	△71	△318

- (注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用71百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	広告事業	ビジネス サービス 事業	不動産 オペレーション 事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	0	16	45	—	61
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	0	16	45	—	61
セグメント損失(△)	△20	△102	△20	△55	△198

- (注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用55百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの新設)

前第3四半期連結会計期間より「不動産オペレーション事業」セグメントを新設しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(7) 企業結合等関係

事業分離（子会社株式の売却）

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の名称

足立欣也

(2) 分離した事業の内容

株式会社ロケーションビュー（ビジネスサービス事業）

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社ロケーションビューは、システム運用費用や設備投資に伴う償却負担により、平成22年3月期に債務超過に陥り、その後も債務超過の状態が継続しております。さらに、平成23年1月27日には、当社がコンテンツを提供していたGoogle Inc.において不動産検索サービスが終了し、これに伴い、株式会社ロケーションビューにおいては平成23年3月期からサービスを停止しており、サービス提供の再開の目処は立っておりません。当社は、かかる状況に鑑み、当社グループの財務基盤の健全化と強化を図り、併せて新たな収益基盤を拡充し安定的な事業収益の確保を図ることが必要であると考え、当社グループの事業体制を見直すこととし、その一環として、株式会社ロケーションビュー全株式を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成24年8月29日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式売却による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 224百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	11百万円
固定資産	0百万円
資産合計	12百万円
流動負債	△237百万円
負債合計	△237百万円

(3) 会計処理

株式会社ロケーションビューの全株式を売却しておりますので、売却により受け取った対価の時価と、株式会社ロケーションビューに係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ビジネスサービス事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	—
営業利益	△1百万円

(8) 重要な後発事象

新株予約権の取得

当社は、平成24年9月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年10月18日付けで新株予約権を取得しております。

概要は次のとおりであります。

- (1) 取得した新株予約権の名称 : 株式会社ジアース第3回新株予約権
- (2) 新株予約権の取得価額 : 本新株予約権1個当たり42,400円
- (3) 取得した新株予約権の数 : 35個

自己新株予約権の消却

当社は、平成24年11月13日開催の当社取締役会において、会社法第276条の規定に基づき、自己新株予約権を消却することを決議し、平成24年11月13日に消却しております。

なお、自己新株予約権の消却に関する事項は、次のとおりであります。

- (1) 消却した新株予約権の名称 : 株式会社ジアース第3回新株予約権
- (2) 消却した新株予約権の数 : 35個